

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	716,598	739,547	3,581,684
経常損失( ) (千円)	28,650	51,511	12,773
四半期当期純損失( ) (千円)	29,167	51,487	10,786
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,269	51,486	11,002
純資産額(千円)	981,170	928,901	999,437
総資産額(千円)	1,244,341	1,208,201	1,220,595
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	3,827.71	6,756.92	1,415.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.9	76.9	81.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間及び第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none"><li>・いちご果実の生産が目的であること</li><li>・当社が販売する苗の品種及び数量</li><li>・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること</li><li>・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止</li></ul>

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴い景気は緩やかに回復傾向に向かっていますが、長引く円高や、欧州の政府債務危機による世界的な経済の減速など今後の見通しについては、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の主要取引先であります洋菓子業界につきましては、小麦粉や乳製品などの主原材料価格の高止まりや消費者の節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に、業務用いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高739,547千円（前年同四半期比3.2%増加）、営業損失54,574千円（前年同四半期は営業損失29,216千円）、経常損失51,511千円（前年同四半期は経常損失28,650千円）、四半期純損失51,487千円（前年同四半期は四半期純損失29,167千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （仕入販売事業）

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に販売を行ってまいりました。前期より継続する取引先のいちご果実使用量削減や個人消費低迷の影響により、いちご果実の販売数量が前年同四半期に比べ約7.5%減少いたしました。また、他品種を含めた出荷量のピークが天候にも影響され、7月下旬から8月上旬にかけて集中し、夏秋いちご全体として一時的に供給過剰の状態となりました。このため自社品種の販売に苦戦を強いられることとなり、売上、利益とも確保することができませんでした。

いちご以外の青果物につきましては、平成24年5月に設立しました株式会社ホープ21の事業開始に伴い、前年同四半期に比べ売上高が約54%増加しました。

この結果、仕入販売事業の売上高は717,841千円（前年同四半期比3.5%増加）となりましたが、青果販売利益でいちご果実販売利益の落ちこみをカバーするには至らず、仕入販売事業の営業利益は7,994千円（前年同四半期比81.0%減少）となりました。

#### （種苗生産販売事業）

種苗生産販売事業は、当社が自社いちご品種を中心に生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があり、当社は春定植用苗を中心に販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、秋定植用苗を販売しております。北海道において、連作障害などの影響で栽培を断念する生産者があり、苗販売数量が前年同四半期に比べ約14%減少いたしました。

この結果、種苗生産販売事業の売上高は7,340千円（前年同四半期比19.0%減少）、営業利益は874千円（前年同四半期比54.3%減少）となりました。

#### （運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送や生産地からの商品輸送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における運送事業の売上高は、14,365千円（前年同四半期比3.8%増加）となりましたが、当期間は利益率の低い配送業務の割合が多いため、営業損失は2,500千円（前年同四半期は営業損失2,353千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10,993千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で719,356千円となりました。これは売掛金の増加があったものの、現金及び預金が減少したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,399千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で488,845千円となりました。これは投資その他の資産が増加したものの、有形固定資産が減少したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して57,121千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で241,036千円となりました。これは買掛金及び賞与引当金の増加が主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,021千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で38,263千円となりました。これは退職給付引当金の増加が主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して70,536千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で928,901千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から76.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,483千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,620		421,250		432,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,594	276,015
売掛金	318,335	384,911
たな卸資産	47,715	49,258
その他	35,224	24,878
貸倒引当金	13,521	15,707
流動資産合計	730,350	719,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,601	145,948
機械装置及び運搬具(純額)	67,018	64,056
土地	79,291	79,291
その他(純額)	1,595	1,480
有形固定資産合計	295,506	290,776
無形固定資産	3,844	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	150,444	150,446
その他	40,498	43,993
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	190,893	194,391
固定資産合計	490,244	488,845
資産合計	1,220,595	1,208,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,412	146,168
1年内返済予定の長期借入金	2,120	-
未払法人税等	1,558	619
賞与引当金	-	9,990
その他	77,823	84,258
流動負債合計	183,915	241,036
固定負債		
退職給付引当金	34,420	35,431
その他	2,822	2,832
固定負債合計	37,242	38,263
負債合計	221,157	279,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	146,343	75,805
株主資本合計	999,843	929,305
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	405	404
その他の包括利益累計額合計	405	404
純資産合計	999,437	928,901
負債純資産合計	1,220,595	1,208,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	716,598	739,547
売上原価	528,624	579,330
売上総利益	187,973	160,216
販売費及び一般管理費	217,190	214,790
営業損失( )	29,216	54,574
営業外収益		
受取利息	29	193
消費税免除益	-	2,500
その他	585	371
営業外収益合計	615	3,065
営業外費用		
支払利息	49	1
その他	-	0
営業外費用合計	49	1
経常損失( )	28,650	51,511
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純損失( )	28,669	51,511
法人税等	497	23
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,167	51,487
四半期純損失( )	29,167	51,487

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,167	51,487
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102	1
その他の包括利益合計	102	1
四半期包括利益	29,269	51,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,269	51,486
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	6,950千円	5,754千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	693,704	9,060	13,832	716,598	-	716,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	35,229	35,229	35,229	-
計	693,704	9,060	49,062	751,827	35,229	716,598
セグメント利益又は損失	42,100	1,913	2,353	41,660	70,876	29,216

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 70,876千円には、セグメント間取引消去1,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	717,841	7,340	14,365	739,547	-	739,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	36,763	36,763	36,763	-
計	717,841	7,340	51,128	776,310	36,763	739,547
セグメント利益又は損失	7,994	874	2,500	6,368	60,943	54,574

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 60,943千円には、セグメント間取引消去5,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,159千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3,827円71銭	6,756円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	29,167	51,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	29,167	51,487
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ホープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。